



# 『らくだより』

スパークスの中東地域における情報発信レポート

第87号(2011年4月28日)



## 【中東のソーシャル・メディア事情】

いわゆるソーシャル・メディアが中東において急速に普及しており、それに伴って広告ビジネスもデジタル媒体のものが広がりつつありますが、デジタル広告へのシフトは必ずしも早くはありません。中東におけるデジタル・メディアへの広告費は数百億円相当と考えられており、これは域内の広告費用全体から見れば5%にも満たないであろうとグローバルに展開する広告代理店であるMaxusが想定しています。

デジタル広告が必ずしも急速に普及していない理由として、たとえばテレビやラジオを視聴する人の数は、今のところインターネットに接続できる人の数よりも多いことが、一因として挙げられています。一方で、インターネットの普及が今後急速に進むであろうことから、新しいメディアにおける広告も急成長するという見方もあります。インターネットの普及はオンライン広告のニーズを呼び起こし、テレビ広告の規模に近づくのは時間の問題という意見も出ています。

一方で、ソーシャル・メディア自体はここ数年の間に、伝統的なメディアに代わるものとして重要な存在になっています。

中東におけるFacebookのユーザ数は2010年1月の1,190万人から2010年12月の2,130万人まで約79%増えました。アラブ首長国連邦では人口の約45%にあたる人がFacebookのアカウントを持ち、中東ではもっともFacebookが浸透している国だそうです。また、450万人のFacebookユーザがいるエジプトでは、1月の革命においてFacebookが大きな役割を果たしたと見られています。

また、エジプトのマーケティング・コンサルティング会社のThe Media Republicによるオンライン調査によれば、1月の革命以降、ほとんどのエジプト人は、情報の更新の際にオフィシャルのWebサイトの更新よりはTwitterでのつぶやきを好んで使うとされています。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



# 『らくだより』

スパークスの中東地域における情報発信レポート



## 【パレスチナが国連への加盟を模索】

パレスチナの外務官Riyad Mansour氏によれば、今年の9月までにイスラエルとの和平条約が成立しない場合、国連安全保障理事会に対してパレスチナを国連の加盟国として認めるよう働きかけるようです。

一つには、オバマ大統領の仲介で再開された和平交渉の合意の目標期限が今年の9月ということもありますが、イスラエルが入植を再開したことから和平交渉は中断しています。

また、パレスチナは既に独立した国家として112の国から承認されていると謳っています。Mansour氏によれば、9月までに130、あるいは140の国からの承認が見込めるとのことです。国連への加盟のためには安全保障理事会の勧告に加えて、国連総会において決議される必要があります。現状では128カ国の承認が必要とのことです。そのため、イスラエルの同盟国である米国が安全保障理事会において拒否権を発動しない限り、国連への加盟が見込めるといった状況のようです。

## 【ドバイ・ファッション・ウィーク】

4月19日から5日間にわたって、ドバイ・ファッション・ウィークが行われました。主催者によれば、南アジア及び湾岸諸国から30社ほどのデザイナーが参加したとのことです。

大規模なイベントだけに好意的な批評とともに若干否定的な意見も出ています。

現地の小売業者Label 24によれば、今回はドバイ・ファッション・ウィークへの参加をとりやめ、Label 24で独自にイベントを企画しましたが、その一因として、今年はドバイ・ファッション・ウィークのスケジュールが決まるのが遅れていたことを挙げています。

また、ドバイ・ファッション・ウィークのステータスを上げるためにも、より国際的なデザイナーや最高クラスのデザイナーを呼ぶべきとの意見もありました。

今後ドバイは、地域の経済の中心地のみならず、ファッションの中心地にもなれるでしょうか。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



# 『らくだより』

スパークスの中東地域における情報発信レポート



## 【アラブ首長国連邦の住宅価格動向】

建設ブームに沸いていたアラブ首長国連邦では、金融危機後に住宅価格が大幅に下落しています。しかしロイターの調査によれば、住宅価格が落ち着くまでの間に、ドバイの住宅価格は更に10%、アブダビの住宅価格は更に20%下がるのではないかと予想されています。結果として、2008年秋のピークと比べるとドバイの住宅価格の下落率は65%に達するだろうとされています。

更なる下落の背景として、過剰な供給と買い手の不足が挙げられています。一方で、アラブ首長国連邦では目下のところ反政府デモなどの動きは起きていないため、近隣諸国における政治的な不安定さはアラブ首長国連邦の地価にはポジティブに働かだろうと見られています。

また、住宅価格と同様に、アブダビ及びドバイにおける賃料も下落が見込まれています。アブダビ政府主導のプロジェクトが住宅の供給を始めることから、アブダビにおいてはドバイ以上に住宅価格に下落圧力が生じるだろうとされています。

## 【2022年ワールドカップ開催国カタールの暑さ対策】

既報の通り、2022年のワールドカップについては、カタールの暑さについての懸念から、冬の開催も検討されていたようです。それに対してカタールは開催時期の変更を否定していましたが、先日暑さ対策が発表されました。

発表によれば、スタジアム上空に遠隔操作の巨大な人口雲を浮かべることにより、温度を10度下げることが可能とのこと。人口雲は軽いカーボン素材でできており、ソーラー・パワーのエンジンで動くとのこと。

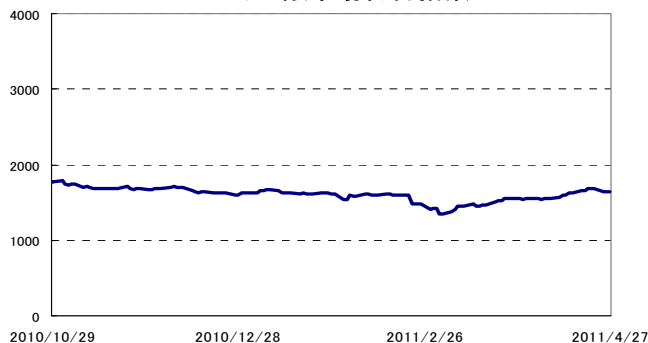


本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

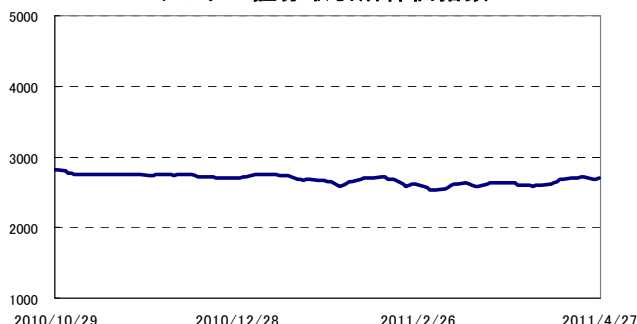


## 【ご参考】 中東(GCC)地域の株価推移 (各市場の直近6ヶ月)

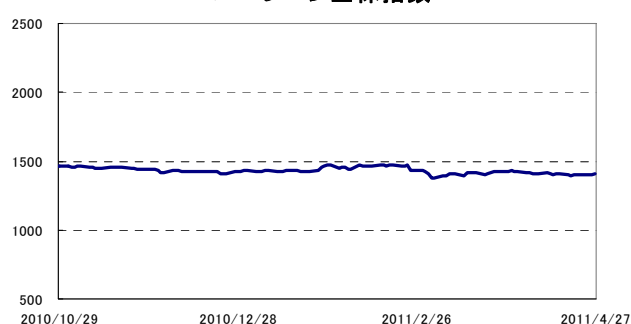
ドバイ金融市場総合指数



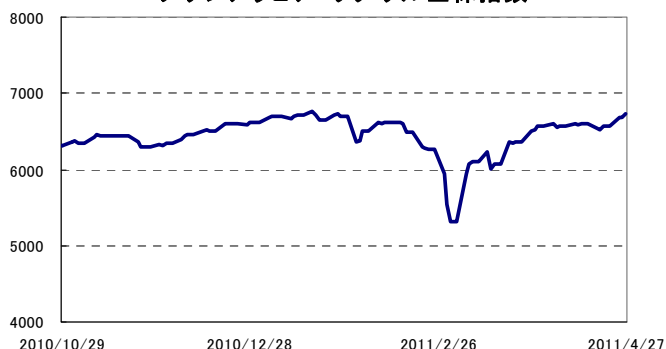
アブダビ証券取引所株価指数



バーレーン全株指数



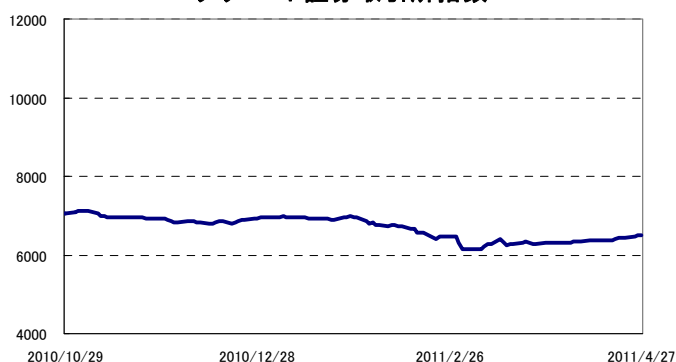
サウジアラビア タダウル全株指数



カタール DSM指数



クウェート証券取引所指数



オマーン マスカットMSM30指数



出所:FACTSET



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。